

第 1 章 総合政策部

第 1 節 総合政策課

〔総括概要〕

総合政策課の主な分掌事務は、市政の総合的な企画調整、総合計画の進行管理、特命事業の企画調整、国際及び国内交流事業、及び各種統計調査の実施等である。

市政運営の根幹である総合計画については、全ての事務事業を対象に、栃木市行政評価制度に基づき、内部評価の後、栃木市市民会議委員による外部評価を実施し、P D C A サイクルによる進捗管理を行った。また、計画的な市政運営を推進するため、令和3年度、令和4年度の実施計画を策定した。

庁議、部長会議等については、政策、施策等の決定、全庁的な意見調整等、重要案件の審議を行う場として、定期的に開催した。

国際交流事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた市長の金華市訪問は中止とした。このほか、栃木市国際交流協会への委託事業として、外国人住民向けに外国語による相談窓口の開設や生活情報の提供等を行った。

国内交流事業についても、友好親善都市である北海道滝川市や、東京都中央区との交流は、感染拡大防止の観点から各種イベント等は中止されたものの、書面やインターネットにより交流を継続した。

統計関係では、学校基本調査、工業統計調査、国勢調査の基幹統計調査のほか、県単統計調査として毎月人口調査を実施した。

政策総務係

1 国際交流関係

(1) 友好・姉妹都市との交流

ア 中国浙江省金華市

(ア) 金華市からのマスク提供

・受取日 4月14日（火）

(イ) 金華市への訪問事業（新型コロナウイルス感染症の影響で中止）

・実施予定日 10月

・訪問予定者 栃木市長 外3名

イ 米国インディアナ州エバンズビル市

姉妹都市留学プログラムにより、3名の方がエバンズビル市で活動している。

(2) 外国人住民支援事業

ア 栃木市国際交流協会及び市役所において、外国人相談窓口の開設、外国語による生活情報の提供を行った。

また、多くの言語に対応するため、栃木市国際交流協会に翻訳機を設置した。

・相談内容内訳

相談内容	件数(件)
通訳・翻訳依頼	162
税金・年金・保険	209
学校教育	100
ビザ・在留資格・帰化	78
福祉・医療費・生活費	115
その他	969
合 計	1,633

イ 多言語情報コーナー

広報とちぎの一部を抜粋し、翻訳したものを発行した。また、FMくららにおいて、多言語による情報の提供を行った。（毎月1回）

・対応言語：6か国語（英語、中国語、スペイン語、フィリピン語、ネパール語、ベトナム語）

2 国内交流関係

(1) 北海道滝川市

友好親善都市である滝川市と書面等による交流を継続した。

ア 2020たきかわ菜の花まつり（新型コロナウイルス感染症の影響で中止）

イ とちぎ秋まつり（新型コロナウイルス感染症の影響で中止）

(2) 東京都中央区

東京都中央区と書面による交流を継続した。なお、中央区との交流は、平成14年度に本市の山車が日本橋創架400年記念パレードへ参加したことを契機としている。

ア 第31回中央区大江戸まつり盆おどり大会（新型コロナウイルス感染症の影響で中止）

3 両毛線整備促進期成同盟会（高崎市、前橋市、伊勢崎市、桐生市、みどり市、足利市、佐野市、栃木市、小山市）

両毛線の施設整備等の促進を図るため、両毛線整備促進期成同盟会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
6月12日（金）	担当者会議	文書による承認
7月14日（火）	総会	文書による承認
10月	実施事業アンケート	文書による実施
12月	要望活動	文書による実施
3月	チラシ配布	各市町内中学3年生に配布

4 東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会（栃木市、鹿沼市、日光市）

東武日光・鬼怒川線沿線自治体の連携と交流を深め、東武鉄道を利用した沿線自治体の地域振興を図った。

5 東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会（結城市、筑西市、足利市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、下野市）

小山駅に接続する宇都宮線、両毛線、水戸線沿線地域の発展と地域住民の利便性の向上を図るため、東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所	備考
6月 3日（水）	要望活動	文書による実施	
8月12日（水）	幹事会	文書による実施	

6 北関東・新潟地域連携軸推進協議会（新潟市、加茂市、長岡市、柏崎市、湯沢町、沼田市、渋川市、前橋市、高崎市、伊勢崎市、玉村町、みなかみ町、足利市、佐野市、小山市、栃木市、水戸市、茨城町、ひたちなか市）

北関東及び新潟地域との連携を図るため、北関東・新潟地域連携軸推進協議会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所	備考
5月12日（火）	総会	文書による実施	
9月 4日（金）	第1回担当課長会議	文書による実施	
3月23日（火）	第2回担当課長会議	文書による実施	

7 関東どまんなかサミット会議（古河市、加須市、野木町、板倉町、栃木市、小山市）

茨城県、埼玉県、群馬県及び栃木県の県境に位置する隣接地方自治体が相互に協力して、魅力ある圏域の形成を目指す関東どまんなかサミット会議の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所	備考
8月 5日（水）	幹事会	古河市役所	
12月	渡良瀬バルーンレースパネル設置	渡良瀬遊水地	
2月 2日（火）	サミット会議 (テーマ：台風災害対応)	オンライン開催	

政策調整係

1 栃木市総合計画

本市の自治の最高規範である「栃木市自治基本条例」の規定に基づき、市の最上位計画としての総合計画を策定し、これに基づき総合的かつ計画的な行政運営を行っている。

総合計画は、本市の10年後の目指すべき将来像を定め、その実現を図っていく基本構想と、5年間の部門ごとの現状と課題、施策の方向性を取りまとめた、後期基本計画からなる、令和4年度までの計画であり、市の将来都市像として「“自然” “歴史” “文化” が息づき “みんな” が笑顔のあったか栃木市」を定めている。

また、総合計画の進捗管理は、栃木市行政評価制度により行い、栃木市市民会議委員による外部評価も併せて実施した。実施計画については、令和3年度・令和4年度分を策定し、実施する事務事業を明らかにした。

2 庁議

市長が主宰し、市政の基本方針等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 23回
- ・内 容 審議事項 85件
報告事項 29件
連絡事項 5件

3 部長会議

副市長が主宰し、重要な事業等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 11回
- ・内 容 審議事項 58件
報告事項 1件
連絡事項 1件

4 幹事課長会議

総合政策部長が主宰し、業務の調整及び連絡を行った。

- ・開催回数 11回
- ・内 容 審議事項 19件
報告事項 12件
連絡事項 0件

5 土地利用対策に関すること

土地利用の諸問題を、総合的に検討、調整し、本市の総合的かつ計画的な土地利用を図るため、栃木市土地利用対策委員会において協議を行った。

- (1) 廃棄物処理施設設置等について
 - ・文書照会：6件
- (2) 大規模開発事業（太陽光発電所）について
 - ・会議開催：1回

6 土地開発基金に関すること

- (1) 基金の額 （単位：円）

令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
110,607,249	22,264	110,629,513

(2) 運用の状況 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	-	-	-
現 金	110,607,249	22,264	110,629,513
計	110,607,249	22,264	110,629,513

7 栃木市土地開発公社に関すること

オリン晃電社工場跡地購入問題に関し、損害賠償金回収のため、宇都宮地方裁判所に当該土地建物の競売を申し入れた結果、令和元年10月、菌部町4丁目のオリン晃電社工場跡地は31,000千円で売却決定となった。今後も引き続き、損害賠償金の回収に努めていく。

8 栃木市ふるさと応援寄附に関すること

市ホームページ及びふるさと納税ポータルサイトへの情報掲載や新聞広告などを通して、PRに努めた。

内 容	数 量
寄附件数	19,206件
寄附金額	507,752,000円
返礼品数	751品

9 栃木市企業版ふるさと納税に関すること

令和2年11月6日に地域再生計画の認定を受け、寄附の受付を開始した。また、市ホームページに情報を掲載し、PRに努めた。

内 容	数 量
寄附件数	2件
寄附金額	2,000,000円

10 栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること

平成27年度に策定した「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び令和2年3月に策定した「第2期栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生推進交付金を活用して、観光魅力アップ事業、小江戸・栃木市の新名物「とちぎ江戸料理」を活用した観光まちづくりと誘客促進プロジェクト、空き家・空き店舗・空き蔵を活用した重伝建地区活性化プロジェクトを実施した。

また、栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会を開催して、総合戦略に掲げた各事業の進捗状況や地方創生関連交付金を活用した事業に対する意見や評価を聴取するとともに、令和元年度に計画期間が終了した「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総括を行った。

11 定住自立圏構想に関すること

定住自立圏構想は、平成27年3月に「中心市宣言」を行い、平成27年度6月議会において「定住自立圏形成方針」を定めた後、平成28年3月の定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催等を経て、平成28年8月に「栃木市定住自立圏共生ビジョン」を策定している。

また、P D C Aサイクルによる進捗管理を行っていくための成果指標（K P I）を設定するため、平成31年3月に「栃木市定住自立圏共生ビジョン」を改定している。

令和2年度においては、計画期間の最終年度であったことから、令和3年3月に「第2期栃木市定住自立圏共生ビジョン」を策定している。

12 小平浪平翁顕彰に関すること

平成30年10月5日に栃木市出身で株式会社日立製作所の創業者、小平浪平氏の生家の土地、建物が市に寄贈された。また、同氏の功績を顕彰するための事業の財源に充てることを目的として、栃木商工会議所より1,000万円の寄附があり、これを原資として小平浪平顕彰基金を設置した。

(1) 基金の額 (単位：円)

令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
18,906,419	9,820,000	28,726,419

(2) 運用の状況 (単位：円)

種 別	金 額
ふるさと応援寄付	9,820,000
合 計	9,820,000

13 あわせて100歳ヒアリング事業に関すること

持続可能なまちづくりにつなげていくため、戦前の環境に対する負荷の少ない暮らしを体験している、現在90歳前後の方を対象としてヒアリングを実施した。

- ・ 件 数 5件

14 とちぎ結婚支援センター登録補助金交付に関すること

「とちぎ結婚支援センター」に登録を行い、申請のあった市民に対して入会金の一部を補助した。

- ・ 受付件数 21件
- ・ 補助金額 55,500円

15 特別定額給付金

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の趣旨を踏まえ、市民への生活支援及び地域の経済対策に資するため、特別給付金給付事業を実施し本市に住所を有する方1人につき10万円を給付した。

- ・ 給付済み世帯 65,768世帯（対象世帯数に対する割合 99.6%）

- ・ 給付済み人数 159,126人（対象人数に対する割合 99.8%）

16 栃木市国土強靱化地域計画策定に関すること

平成27年9月の関東・東北豪雨災害や令和元年東日本台風による自然災害等から得られた経験を踏まえ、災害時において市民の生活を守るとともに、起こりうる被害を最小限にとどめるなど、最悪の事態を回避する災害に強いまちづくりを目指すため栃木市国土強靱化地域計画を策定した。

統計係

1 基幹統計調査

(1) 学校基本調査（文部科学省）

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項（学校数、学級数、在学者数、教職員数、施設等）を明らかにするため、調査を実施した。

- ・ 調査期日 5月1日
- ・ 調査校

区 分	対象数
小学校	31校※
中学校	15校
幼稚園	5園
幼保連携型認定こども園	13園
専修学校	3校
各種学校	3校

※廃止2校、新設1校含む

(2) 工業統計調査（経済産業省）

工業の実態を明らかにするため、製造業に属する事業所を対象として、事業所数・従業者数・出荷額等の調査を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、調査票は市から郵送し、調査員は従業員数などを電話で調査した。

- ・ 調査期日 6月1日
- ・ 調査対象 市内の製造業を主とする事業所
- ・ 調査区数 238調査区
- ・ 調査員 44人
- ・ 指導員 1人

(3) 国勢調査（総務省）

5年ごとに実施される国の最も基本的な統計調査で、日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象に、最新の人口・世帯の実態を明らかにするため、調査を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、調査員はマスク着用とし、回答方法はインターネット及び郵送とした。

- ・調査期日 10月1日
- ・調査対象 すべての人及び世帯
- ・調査区数 1,074調査区
- ・調査員 715人
- ・指導員 108人

2 県単統計調査

栃木県毎月人口調査

国勢調査の実施間における県下の常住人口と世帯数を推計し、その動向を明らかにするための調査で、市民生活課の資料を基に、本市における毎月1日から末日までの出生・死亡・転入・転出者数及び世帯の増減数を加減し推計した人口調査票を作成し、報告した。

3 その他の事業

(1) 統計調査員確保対策事業

指定統計調査を円滑に行うため、県の指導の下、統計調査員の募集、登録を行った。また、統計調査員の各種表彰の推薦を行った。

- ・統計調査員数 437人

(2) 市統計データ作成事業

市政の現状とその推移を明らかにするため、市に関する基本的な統計資料を収集し、ホームページ上に「令和2年版統計データ」として掲載した。

(3) 令和3年版県民手帳の周知

県統計協会からの依頼を受け、一部市内コンビニエンスストア及び一部書店にて販売される旨を周知した。